

資料2-3 令和4年度評価対象候補事業一覧表(令和2年度評価調書における指標達成度70%未満の事業一覧表)

No	事業名	評価・所属名称	施策名	アクションプラン掲載	取組内容	R2決算事業費 (一般財源)	R4予算事業費 (一般財源)	活動指標① (目標→実績)		活動指標② (目標→実績)		成果指標① (目標→実績)		成果指標② (目標→実績)		備考
								R2	R2	R2	R2	R2	R2			
1	札幌国際プラザ運営補助金	総務局国際部交流課	5-1世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	対象外	地域経済の活性化及び国際相互理解の増進に資する事業を幅広く実施している(公財)札幌国際プラザの管理運営費に対する補助金を支出する。	148,679千円 (148,679千円)	157,997千円 (157,997千円)	市民交流・国際理解事業の実施回数	100回 ↓ 47回 (47.0%)	外国語ボランティア登録者数	500人 ↓ 16人 (3.2%)	市民交流・国際理解事業への参加者数	11,000 ↓ 3,085 (28.0%)	外国語ボランティア派遣人数	300人 ↓ 0 (0%)	出資団体への団体補助。
2	消費者センター運営費	市民文化局市民生活部消費生活課	3-1地域活動を活発化する環境づくり	対象外	消費者被害の防止・救済や、自ら考え判断する消費者となるための支援等を行うため、札幌市消費者センターにおいて、消費生活に関する各種施策を行う。①消費生活相談(助言・あっせん等)をはじめ、各種講座等の消費者教育・啓発、生活関連商品の価格調査等の業務を委託により実施する。②条例等に基づく事業者への調査・指導のほか、各種情報収集等の業務を行う。③消費者センター施設の各種機能、設備の保守・管理・運営を行う。	82,160千円 (73,844千円)	83,443千円 (74,186千円)	相談窓口開設数(電話+窓口)	8窓口 ↓ 8窓口 (100%)	消費者センターが行う啓発講座等の実施回数	60回 ↓ 27回 (45.0%)	相談対応件数(参考)	12,000件 ↓ 9,888件 (82.4%)	消費者センター等が実施する講座等への参加人数(AP事業目標)	2,127人 ↓ 777人 (36.5%)	予算額の大半は相談業務の委託料。
3	文化芸術振興費	市民文化局文化振興課	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	文化芸術に触れる機会の提供、文化芸術に携わる個人・団体への表彰、各種事業への補助等 ①市民ロビーコンサートの運営・開催 ②札幌芸術賞・文化奨励賞 ③おおば比呂司記念室運営管理 ④外国人向け文化芸術情報発信 ⑤関連事業への補助 ⑥名義後援 ⑦コロナ対策事業にかかる負担金	111,496千円 (25,858千円)	61,902千円 (31,902千円)	文化芸術行事に対する名義後援申請件数	1,300件 ↓ 553件 (42.5%)	市民ロビーコンサート開催回数	492回 ↓ 482回 (98.0%)	市民ロビーコンサート入場者数	3,400人 ↓ 85人 (2.5%)			
4	文化芸術情報発信費	市民文化局文化振興課	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象外	文化芸術・観光・交通・イベント・ショッピングに関する情報を提供する大通情報ステーション及びホームページを運営する。 ○所管部:政)都心まちづくり推進室(予算委託)	12,443千円 (12,443千円)	12,377千円 (12,377千円)	印刷物取扱数	3,700件 ↓ 1,416件 (38.3%)			来場者数	111,000人 ↓ 26,936人 (24.3%)	ホームページアクセス数	108,000 ↓ 75,240 (69.7%)	大通情報ステーションは、政策企画部「都心まちづくり推進費」、観光MICE推進部「観光案内所運営費」と併せて予算計上。
5	老人クラブ連合会補助金	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課	2-1地域で共生する環境づくり	対象外	一般社団法人札幌市老人クラブ連合会は、単体老人クラブの育成指導と連絡調整を行っており、この活動目的を達成するため、札幌市老人クラブ連合会事務局の運営管理費や健康づくり事業などに対して、補助金を交付している。	17,285千円 (10,557千円)	18,471千円 (11,736千円)	健康づくり事業延べ参加人数	6,000人 ↓ 2,214人 (36.9%)	全国一斉社会奉仕の日への老人クラブ会員の参加者数	4,100人 ↓ 2,755人 (67.2%)					
6	高齢者福祉バス運営補助金	保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課	2-1地域で共生する環境づくり	対象	札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、「高齢者福祉バス」として、高齢者団体の利用に供している。これにかかる費用について、市より札幌市社会福祉協議会に補助を行う。	5,529千円 (5,529千円)	20,000千円 (20,000千円)	年間利用台数	470台 ↓ 41台 (8.7%)			年間実利用人員数	15,180人 ↓ 994人 (6.5%)			
7	健康推進費	保健福祉局保健所健康企画課成人保健・歯科保健担当課	6-2誰もが活躍できる社会の実現	対象	健康な生活習慣の啓発により、市民の自主的な健康づくりを支援する。 ①健康課題に応じた普及啓発の推進②「健康づくりを支える環境整備」ウォーキングマップ改訂・増刷、健康機材消耗品③「住民主体の健康づくり活動支援」自主活動グループ等支援、健康教育、健康づくりサポーター派遣等	16,957千円 (16,207千円)	24,909千円 (24,145千円)	健康教育参加延べ人数	30,000人 ↓ 13,533人 (45.1%)	健康づくりサポーター派遣回数	100回 ↓ 21回 (21.0%)	包括的連携協定締結企業の取組数(累計)	121 ↓ 160 (132.2%)			

13	海外拠点運営費	経済観光局 経済戦略推進部産業立地・戦略推進課	5-1世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	対象	札幌市が設置する海外事務所および海外食品コーディネーター事業の運営 1.北京事務所による活動 ・札幌市内企業の中国ビジネス活動支援 ・札幌への観光客誘致 2.食品海外コーディネーター事業(台湾及びASEAN地域) ・市内企業からの輸出・海外展開相談、現地企業とのマッチング、現地でのアテンド等	42,494千円 (42,494千円)	46,000千円 (46,000千円)	北京事務所による現地情報交換件数	100件 ↓ 30件 (30.0%)	企業から食品海外コーディネーターへの相談件数	150件 ↓ 61件 (40.7%)	(参考)北海道から中国への輸出総額(単位:百万円)	— ↓ 48,814百万円 (—)	(参考)中国人観光客の札幌市内宿泊者数(単位:人)	— ↓ 2,108人 (—)	令和3年度末にて北京事務所は廃止。
14	定山溪地区魅力アップ費	経済観光局 観光・MICE推進部観光・MICE推進課	4-2魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	対象	「定山溪観光魅力アップ構想」に基づき、ソフト・ハード両面の整備を実施する。 ①定山溪観光協会の支援(イベント実施に対し補助金を交付) ②修景支援(景観指針に基づき外観の修景等を行うホテル、飲食店等に対し補助金を交付) ③歓迎塔再整備(歓迎塔の再整備を実施) ④定山溪エリアの課題解決への支援	150,803千円 (150,803千円)	200,000千円 (197,000千円)	定山溪の宿泊者数	1,300千人 ↓ 358千人 (27.5%)			定山溪の宿泊者数	1,300千人 ↓ 358千人 (27.5%)			
15	普及啓発費	環境局環境事業部循環型社会推進課	8-4循環型社会の構築	対象外	家庭系ごみの減量・リサイクルの推進に関する普及啓発事業 ①各種イベントへの参加及び支援 ②ごみ減量に係る広告、啓発パンフレット製作及び啓発品購入等 ③出前講座など各地域・団体への普及啓発	1,973千円 (1,949千円)	17,085千円 (17,085千円)	出前講座・出前教室への講師派遣回数	12回 ↓ 4回 (33.3%)	ごみ減量啓発イベント実施回数	1回 ↓ 1回 (100%)	出前講座・出前教室参加者数	400人 ↓ 123人 (30.8%)	ごみ減量啓発イベント来場者数	2,000人 ↓ 246人 (12.3%)	
16	建設産業活性化推進事業費	建設局土木部業務課技術管理・建設産業担当課	6-2誰もが活躍できる社会の実現	対象	令和2年(2020年)5月に策定した「さっぽろ建設産業活性化プラン」に基づき、以下の取組をはじめ各種施策を実施。 ・建設産業の魅力向上や市民理解の醸成 ・建設産業の働き方改革の推進 ・担い手確保に向けた取組の推進 ・人材確保、品質確保や地域貢献等に取り組む企業の支援 ・企業の経営基盤強化と適正な利潤の確保 ・生産性向上につながるi-Constructionの推進 ・建設産業の発展に向けた横断的な取組の実施 ・将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討	19,526千円 (19,526千円)	43,000千円 (43,000千円)	助成・支援制度等の利用件数(QMS含む)	159件 ↓ 72件 (45.3%)							
17	高齢者世帯自動消火装置設置補助金	消防局予防部予防課	1-3災害に備えた地域防災体制づくり	対象	【目的】高齢者の安全・安心な暮らしを守り、火災の被害を軽減する。 【内容】「こんろ」や「ストーブ」などが原因で発生した火災の熱や煙を感知して、自動で消火薬剤を放出する「自動消火装置」を高齢者世帯に普及促進させるため、設置費用の一部を助成する。	4,263千円 (4,263千円)	14,000千円 (14,000千円)	自動消火装置設置費助成世帯数	250世帯 ↓ 136世帯 (54.4%)							